

**平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)**

平成24年5月11日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フライングガーデン  
コード番号 3317 URL <http://www.fgarden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 八千万  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 片柳 紀之

TEL 0285-30-4129

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,109	△1.7	218	96.9	209	118.4	71	—
23年3月期	7,229	△2.0	110	△12.6	95	△16.0	△63	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	49.65	—	5.2	5.4	3.1
23年3月期	△43.79	—	△4.4	2.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,786	1,408	37.2	974.16
23年3月期	3,975	1,378	34.7	953.28

(参考) 自己資本 24年3月期 1,408百万円 23年3月期 1,378百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	454	△57	△342	254
23年3月期	186	△92	△199	200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	43	—	3.0
24年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	43	60.4	3.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	0.2	150	△7.6	140	△9.7	70	△3.6	48.42
通期	7,270	2.3	270	23.7	250	19.4	120	67.2	83.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,449,168 株	23年3月期	1,449,168 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,388 株	23年3月期	3,304 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,445,825 株	23年3月期	1,445,921 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料の22ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載しました予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化により上記予想数値と異なる場合があります。なお上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 追加情報	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(持分法損益等)	21
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(注記の省略)	22
5. 生産、受注及び販売の状況	23
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞、欧州金融危機、急激な円高の進行、タイの洪水などの影響による国内景気の下振れ懸念がありました。その後、円安に伴い、株価が回復基調に転じるなどの若干の明るい兆しはありましたが、原油価格高騰や電気料金の値上げ懸念などから依然として先行きは不透明な状況となっております。

また、個人消費につきましても、消費者の生活防衛意識の高まりから厳しい状況が続いております。

外食産業におきましては、震災直後の自粛ムードは薄れつつあるものの、市場規模の縮小傾向に加え、低価格競争や異業種との競争激化も続いており厳しい状況でありました。また、食中毒や放射能セシウム問題等、食の安全・安心に対するお客様の関心が高まっております。

このような環境下で、当社は東日本大震災直後より、外食企業の使命である「安全・安心でおいしい商品を提供し続けること」を最優先に衛生管理の徹底や使用食材産地情報の公開などに取り組みました。

出退店につきましては、当事業年度には行いませんでしたので、当事業年度末の店舗数は前事業年度末と変わらず67店舗でした。

当事業年度の売上高につきましては、ほぼ前年並みの7,109,114千円(前年同期比1.7%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、広告、販促費等の大幅な削減に努めたことから前年を下回り、当事業年度の営業利益につきましては218,352千円(前年同期比96.9%増)、経常利益につきましては209,364千円(前年同期比118.4%増)となりました。

また当期におきまして、2店舗の資産につきまして6,589千円の減損損失及び投資有価証券売却損2,853千円を特別損失に計上したこと等により、当事業年度の当期純利益につきましては71,783千円(前期は63,311千円の当期純損失)と減収増益となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、電気料金値上げのコスト増等先行きが厳しい状況であります。外食業界におきましても厳しい状況が続くものと考えられます。当社といたしましては販促活動の強化と更なる経費の見直しを行い収益の改善を図ってまいります。

なお、平成21年4月9日付「業績予想の修正及び特別損失の発生並びに繰延税金資産の取り崩しに関するお知らせ」にて開示いたしました、撤退を決議した6店舗のうち現状未撤退の4店舗につき、今後2年内の撤退を検討してまいります。

以上のような事業環境認識に基づき、売上高7,270百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益270百万円(前年同期比23.7%増)、経常利益250百万円(前年同期比19.4%増)、当期純利益120百万円(前年同期比67.2%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産の状況につきましては、流動資産は前事業年度末と比べて103,467千円増加し、788,349千円となりました。これは主として現金及び預金及び繰延税金資産の増加によるものであります。固定資産につきましては前事業年度末と比べて292,617千円減少し、2,998,065千円となりました。これは主として有形固定資産の減少及び繰延税金資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて189,149千円減少し、3,786,415千円となりました。

負債の状況につきましては、流動負債は前事業年度末と比べて248,951千円減少し、1,141,038千円となりました。これは主として短期借入金の減少によるものであります。固定負債につきましては前事業年度末と比べて29,696千円増加し、1,236,954千円となりました。これは主として長期借入金の増加によるものであります。

この結果、総負債は前事業年度末に比べて219,255千円減少し、2,377,993千円となりました。

純資産の状況につきましては、前事業年度末に比べて30,105千円増加し、1,408,422千円となりました。これは主として配当金の支払及び当期純利益の計上によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ54,570千円増加し、254,621千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、454,875千円（前年同期比143.3%増）となりました。これは主に税引前当期純利益205,637千円及び減価償却費208,324千円を計上したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は57,596千円（前年同期比37.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出71,709千円を計上したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は342,708千円（前年同期比71.8%増）となりました。これは主に短期借入金の純減額300,000千円及び配当金の支払額42,116千円を計上したことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	45.6	33.1	35.3	34.7	37.2
時価ベースの自己資本比率（%）	18.2	11.9	17.3	15.3	23.7
債務償還年数（年）	5.2	12.4	5.6	8.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.8	4.9	9.4	6.3	18.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式をベースに計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様からお預かりした市場調達資金を投資活動に充当し、業績の向上を図るとともに、株主の皆様へ利益還元していくことを最重要政策のひとつと認識しております。長期にわたり株主の皆様へ安定して配当できるよう、業績水準や内部留保を勘案のうえで、増配あるいは株式分割などの利益還元にも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

当期の配当に関しましては、上記方針に基づき1株当たり30円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金30円の年間30円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。なお、文中の将来に関する事項は、平成24年3月31日現在において当社が判断したものであります。

#### 当社の事業内容について

##### ① 単一業態について

現在、当社は、郊外型レストラン「フライングガーデン」を多店舗展開しております。平成24年3月31日現在、店舗数は栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県に67店舗となっており、今後におきましても「フライングガーデン」の店舗展開に注力していく方針であります。「フライングガーデン」は、「爆弾ハンバーグ」を中心とした当社独自の料理とサービスで他の外食企業との差別化を図ってはおりますが、今後におきましても当社のコンセプトがお客様の支持を受け続ける保証はなく、お客様のニーズに変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 店舗形態について

当社は、店舗の土地又は土地と建物を賃借する方式で出店をしております。その出店時には、土地等所有者に対し、敷金又は差入保証金として資金の差入を行い、当該差入保証金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。当社は、新規出店時とともに年1回、対象物件の権利関係等の確認を行ってはおりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の事情により店舗賃借契約を中途解除する場合には、敷金・差入保証金等を放棄せざるを得ず、賃借契約解除に伴う損失が発生する可能性があります。

##### ③ 提供商品について

当社の主力商品である「爆弾ハンバーグ」は当社オリジナルハンバーグとして商標登録を行っており、メニューへの登場以来、お客様に高い人気を誇っていると考えております。同商品の売上高に占める割合は、平成23年3月期で29.6%、平成24年3月期で28.5%でありました。当社といたしましては、お客様により安全に、より美味しく召し上がって頂けるよう、「爆弾ハンバーグ」の衛生的な生産管理に取り組むなど、「爆弾ハンバーグ」の品質向上への追求を重ねておりますが、何らかの理由により「爆弾ハンバーグ」が支持されなくなる、あるいは販売できなくなる事態に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 当社を取り巻く環境について

##### ① 外食産業の動向について

当社が属しております外食業界は、雇用不安や賃金の減少による個人消費の低迷や弁当、惣菜等の中食市場との競争等により、市場規模は縮小・停滞傾向にあります。当社といたしましては、商品及びサービスの向上による既存店舗の増収による売上高の拡大を目指してはおりますが、今後も事業環境がさらに悪化することにより既存店舗の売上高が大幅に減少する等した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 競合等の影響について

当社は現在、栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県の国道・県道のロードサイドを主に店舗の展開をしており、近年、他の外食企業の店舗との競争が激化しております。当社といたしましては、安易な低価格競争に巻き込まれることなく、より良いサービスと美味しい料理を提供することで他社との差別化を図り、自社の競争力強化に努めてはおりますが、類似の外食企業による当社出店エリアへの出店によりさらに競争が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食材の安全性に関する消費者心理について

当社の使用する食材に関して、BSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫及び鳥インフルエンザ等の伝染病の発生、又は、原発事故に起因する放射能汚染等の直接的あるいは風評被害等により一般消費者の消費減退につながった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります

④ 原材料の価格変動リスクについて

当社が提供しております商品の原材料の調達先は、米穀類、青果類等は日本全国より、また肉類に関しましては、アメリカ、オーストラリア、ブラジル等におよんでおります。そのため一部の原材料に関しては天候不順、国際商品市況や為替相場の影響を受けております。世界規模でのBSE及び口蹄疫等の家畜伝染病の流行、天候不順、大幅な円安、セーフガード等の関税引き上げ措置等が起きた場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

**有利子負債依存度について**

当社は、設備投資及び運転資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。したがって今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、最近の有利子負債等の推移は次のとおりであります。

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
総資産 (A) (千円)	4,847,545	4,502,952	4,204,255	3,975,565	3,786,415
金融機関からの借入 (B) (千円)	1,603,634	1,825,933	1,674,831	1,523,971	1,230,774
その他の有利子負債 (C) (注) (千円)	—	—	—	—	—
((B)+(C))/A (%)	33.1	40.5	39.8	38.3	32.5
売上高 (D) (千円)	8,195,952	8,031,091	7,374,829	7,229,684	7,109,114
支払利息・社債利息 (E) (千円)	26,175	30,417	32,455	29,805	24,146
(E)/D (%)	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3
新規店舗数 (退店数) (店)	4(1)	3(2)	1(2)	1(1)	—(—)
期末店舗数 (店)	67	68	67	67	67

(注) 1 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

2 上記の有利子負債額には、リース債務を含んでおりません。

## 事業体制について

### ① 代表者への依存について

当社代表取締役社長であります野沢八千万は、当社の創業以来、経営方針の策定や戦略の決定、商品開発及び立地開発等において重要な役割を果たしてまいりました。当社は、組織体系の確立や職務権限規程に基づく権限の委譲など、社長に過度に依存しない体制への移行を進めてはおりますが、現社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 人材の確保及び育成について

当社の基本方針であります「お客様第一主義」のサービスを実践していくために、当社は今後も人材の確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、出店状況に応じて、毎年新入社員並びに業界経験を問わず幅広く中途社員の採用を行い、充実した研修制度のもとに人材の育成に力を注いでおります。しかしながら、当社の人材の確保及び育成が計画どおりに進まない場合には、当社のサービスがお客様の支持を受けなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 出店地域及び物流体制について

当社は栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県に店舗展開をしており、今後も当該地域及びその近隣県を中心にドミナントエリアの形成をしていく予定であります。また当社は指定の配送センターを通じて店舗に食材等を供給していることから、当該地域におきまして地震、火災、水害等の大規模災害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 法的規制等について

### 衛生管理について

食品の安全性については、中国食品問題及び賞味期限問題などの事件を契機として、外食産業に対する消費者の目は大変厳しくなっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するために、外部検査機関による定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定いたしました店舗衛生マニュアルに基づき内部指導を定期的に行っているほか、担当者による農産物生産地・食品工場の現地確認を行う等、食品の安全性維持のための措置を講じております。

今後におきましても、より一層の衛生環境の改善に留意していく方針ではありますが、食中毒発生等の当社及びライセンス契約先に起因する衛生管理問題だけではなく、他の外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評等、社会全般的な各種衛生上の問題に対する消費者不信の増大が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

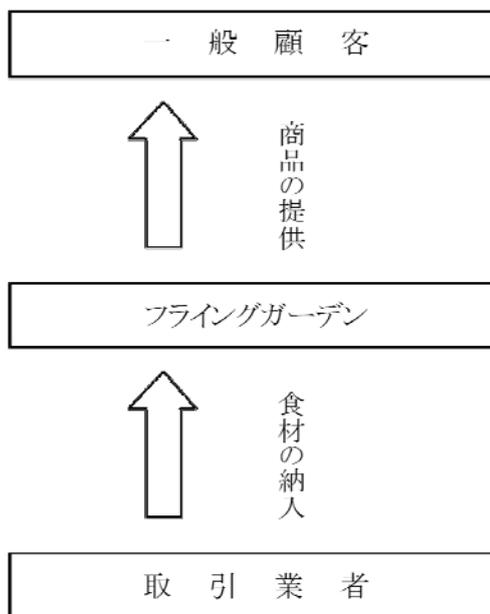
## 固定資産の減損について

当社では、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損の基準に該当する物件は減損損失を計上してまいります。今後も店舗毎の収益性の低下等により新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生した場合には固定資産の減損損失を計上する可能性があり、これにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は「私達は人類の幸福を向上させるために、思いやりの心を持つ優秀な人材を採用育成し、社員の幸せと、お客様満足度日本一のレストランチェーンを築き、適正利潤を確保し、社会貢献致します。」という経営理念のもとに、ハンバーグ・チキンをメニューの中心とした郊外型レストラン「フライングガーデン」の直営多店舗展開を事業の主たる内容としております。当社の出店形態は、郊外型のロードサイド店を中心とし、出店地域は栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、ホスピタリティの心をもって、安全で美味しい料理を、緑豊かなくつろげる空間の中で、きめ細かい行き届いたサービスとともにご提供することにより、来店されたお客様に必ず満足して頂くことを追求しております。それらを実現することにより、お客様が幸福感に満たされ、よりゆとりのある社会形成に貢献できることを経営目標としております。そのためにもこれまでの常識にとらわれることなく、食の安全性の追求、美味しさの追求、きめ細かいサービスの追求という課題に積極的に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「お客様満足度日本一への挑戦」というスローガンのもとに、さらに多くのお客様により高いサービス・商品のご提供をするために、店舗におけるCQS（クリンリネス・クオリティ・サービス）の向上並びに新規出店に取り組んでまいりたいと考えております。

またこれらを追求した結果といたしまして、売上高経常利益率、自己資本比率及び1株当たり純利益の改善を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

外食業界におきましては、消費者ニーズの多様化や外食機会の減少による顧客獲得競争の激化により企業間競争はますます激化しております。その中で当社は、今後も継続的な成長を図り関東における100店舗体制構築のために「商品力」「サービス力」「店舗展開力」の強化を中長期的なテーマとして掲げております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

以下の項目を重点課題と考えております。

- ① 食材の安全性の追求
- ② 工場稼働による品質の安定と向上
- ③ 営業体制の強化
- ④ 人材獲得及び教育研修の強化
- ⑤ 労働環境の整備
- ⑥ 内部統制の充実した組織の強化

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,052	561,621
売掛金	21,435	26,219
原材料	25,758	28,282
前払費用	81,400	78,392
繰延税金資産	39,214	77,941
その他	10,020	15,891
流動資産合計	684,881	788,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,227,350	3,235,620
減価償却累計額	※ △1,931,806	※ △2,060,696
建物（純額）	1,295,544	1,174,924
構築物	797,542	797,831
減価償却累計額	※ △551,635	※ △587,369
構築物（純額）	245,907	210,462
機械及び装置	139,038	141,682
減価償却累計額	※ △86,519	※ △105,529
機械及び装置（純額）	52,519	36,152
車両運搬具	—	16,746
減価償却累計額	—	※ △2,633
車両運搬具（純額）	—	14,112
工具、器具及び備品	333,103	333,103
減価償却累計額	※ △310,353	※ △318,132
工具、器具及び備品（純額）	22,749	14,970
土地	280,763	280,763
リース資産	46,756	46,756
減価償却累計額	※ △28,147	※ △33,589
リース資産（純額）	18,609	13,167
建設仮勘定	9,156	53,309
有形固定資産合計	1,925,250	1,797,863
無形固定資産		
借地権	164,516	161,809
ソフトウェア	7,256	5,467
電話加入権	4,576	4,576
その他	15,729	14,155
無形固定資産合計	192,079	186,007
投資その他の資産		
投資有価証券	6,615	—
差入保証金	577,659	536,754
長期前払費用	73,039	68,650
繰延税金資産	291,051	154,102
保険積立金	264,109	290,471
その他	6,470	6,470
貸倒引当金	△45,591	△42,253
投資その他の資産合計	1,173,353	1,014,194
固定資産合計	3,290,683	2,998,065
資産合計	3,975,565	3,786,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	198,892	208,792
短期借入金	440,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	296,786	270,396
リース債務	7,961	8,440
未払金	252,115	286,660
未払費用	49,692	57,264
未払法人税等	48,541	48,467
未払消費税等	19,105	36,232
ポイント引当金	5,813	8,260
賞与引当金	25,105	30,084
災害損失引当金	10,849	—
その他	35,129	46,440
流動負債合計	1,389,990	1,141,038
固定負債		
長期借入金	787,185	820,378
リース債務	19,055	11,220
退職給付引当金	92,536	99,915
役員退職慰労引当金	136,428	140,098
資産除去債務	103,788	106,878
受入保証金	54,259	51,819
長期リース資産減損勘定	8,646	1,463
長期前受収益	5,357	5,179
固定負債合計	1,207,257	1,236,954
負債合計	2,597,248	2,377,993
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金		
資本準備金	496,182	496,182
資本剰余金合計	496,182	496,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	309,376	337,783
利益剰余金合計	309,376	337,783
自己株式	△5,404	△5,443
株主資本合計	1,380,053	1,408,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,736	—
評価・換算差額等合計	△1,736	—
純資産合計	1,378,316	1,408,422
負債純資産合計	3,975,565	3,786,415

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,229,684	7,109,114
売上原価		
原材料期首棚卸高	23,289	25,143
原材料仕入高	2,340,934	2,234,369
合計	2,364,223	2,259,513
原材料期末棚卸高	25,143	27,777
売上原価合計	2,339,079	2,231,735
売上総利益	4,890,604	4,877,379
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	34,994	26,617
販売促進費	61,678	46,023
ポイント引当金繰入額	—	2,447
消耗品費	216,332	217,399
役員報酬	69,096	72,804
給料及び賞与	763,321	742,886
賞与引当金繰入額	25,105	30,084
雑給	1,492,722	1,485,730
役員退職慰労引当金繰入額	4,673	4,855
退職給付費用	14,764	14,451
法定福利費	152,380	144,814
福利厚生費	59,838	58,069
教育採用費	23,294	25,743
地代家賃	587,991	562,187
賃借料	126,666	86,785
修繕費	69,948	81,914
水道光熱費	462,720	473,148
支払手数料	69,366	56,646
減価償却費	232,169	203,465
その他	312,637	322,951
販売費及び一般管理費合計	4,779,703	4,659,026
営業利益	110,901	218,352
営業外収益		
受取利息	4,629	3,822
受取配当金	112	150
受取賃貸料	33,511	37,845
貸倒引当金戻入額	3,103	3,337
雑収入	4,530	5,127
営業外収益合計	45,888	50,282

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	29,805	24,146
貸貸収入原価	24,478	27,871
雑損失	6,623	7,252
営業外費用合計	60,908	59,269
経常利益	95,881	209,364
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,677	※2 —
受取補償金	5,671	—
災害損失引当金戻入額	—	5,715
契約変更に伴う見込損失戻入益	※3 15,294	—
特別利益合計	26,643	5,715
特別損失		
減損損失	※1 61,939	※1 6,589
店舗閉鎖損失	※4 4,391	※4 —
投資有価証券売却損	—	2,853
災害による損失	※5 13,728	※5 —
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,937	—
特別損失合計	134,996	9,443
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△12,471	205,637
法人税、住民税及び事業税	36,869	36,811
法人税等調整額	13,969	97,042
法人税等合計	50,839	133,854
当期純利益又は当期純損失 (△)	△63,311	71,783

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	579,900	579,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	579,900	579,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	496,182	496,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	496,182	496,182
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	496,182	496,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	496,182	496,182
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	416,066	309,376
当期変動額		
剰余金の配当	△43,379	△43,375
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,311	71,783
当期変動額合計	△106,690	28,407
当期末残高	309,376	337,783
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	416,066	309,376
当期変動額		
剰余金の配当	△43,379	△43,375
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,311	71,783
当期変動額合計	△106,690	28,407
当期末残高	309,376	337,783
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△5,353	△5,404
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△38
当期変動額合計	△51	△38
当期末残高	△5,404	△5,443

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,486,795	1,380,053
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△43,379	△43,375
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,311	71,783
自己株式の取得	△51	△38
当期変動額合計	△106,741	28,368
当期末残高	1,380,053	1,408,422
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△1,057	△1,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△678	1,736
当期変動額合計	△678	1,736
当期末残高	△1,736	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△1,057	△1,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△678	1,736
当期変動額合計	△678	1,736
当期末残高	△1,736	—
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,485,737	1,378,316
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△43,379	△43,375
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,311	71,783
自己株式の取得	△51	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△678	1,736
当期変動額合計	△107,420	30,105
当期末残高	1,378,316	1,408,422

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△12,471	205,637
減価償却費	234,787	208,324
減損損失	61,939	6,589
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,937	—
受取補償金	△5,671	—
契約変更に伴う見込損失戻入益	△15,294	—
災害損失	13,728	—
店舗閉鎖損失	4,391	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,849
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,925	2,447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,515	4,979
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,673	3,670
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,884	7,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,103	△3,337
受取利息及び受取配当金	△4,742	△3,972
支払利息	29,805	24,146
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,853
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,677	—
売上債権の増減額 (△は増加)	349	△4,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,468	△2,524
前払費用の増減額 (△は増加)	4,370	2,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,114	9,899
未払金の増減額 (△は減少)	△29,379	33,749
未払費用の増減額 (△は減少)	△338	7,571
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,589	17,127
その他	△33,532	3,586
小計	253,074	515,214
利息及び配当金の受取額	525	300
利息の支払額	△29,110	△23,102
法人税等の支払額	△38,605	△37,607
法人税等の還付額	3,566	69
災害損失の支払額	△2,500	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,950	454,875
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△382,501	△277,000
定期預金の払戻による収入	407,000	277,001
有形固定資産の取得による支出	△168,839	△71,709
有形固定資産の売却による収入	6,857	—
無形固定資産の取得による支出	△8,484	△2,280
差入保証金の差入による支出	△5,662	—
差入保証金の回収による収入	62,238	38,835
投資有価証券の売却による収入	—	6,678
その他	△3,160	△29,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,551	△57,596

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△300,000
長期借入れによる収入	300,000	330,000
長期借入金の返済による支出	△400,860	△323,197
リース債務の返済による支出	△7,789	△7,355
自己株式の取得による支出	△51	△38
配当金の支払額	△40,811	△42,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,511	△342,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,113	54,570
現金及び現金同等物の期首残高	305,164	200,051
現金及び現金同等物の期末残高	200,051	254,621

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物（建物付属設備を除く） 平成10年3月31日以前取得 定率法 平成10年4月1日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～20年 構築物 10～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務（従業員の自己都合による期末要支給額）に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) ポイント引当金 将来の金券使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎として、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。

(7)追加情報

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。

(8)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
茨城県 5店舗	店舗	建物	50,539
千葉県 3店舗		構築物	1,264
埼玉県 2店舗		工具、器具及び備品	89
群馬県 1店舗		機械及び装置	3,520
栃木県 1店舗		その他	526
		リース資産	5,998

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としたグルーピングを行っております。

店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額61,939千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上記のとおりであります。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
茨城県 2店舗	店舗	建物	1,751
		構築物	1,276
		工具、器具及び備品	309
		機械及び装置	674
		その他	872
		リース資産	1,705

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としたグルーピングを行っております。

店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,589千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上記のとおりであります。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
竜ヶ崎店の建物及び構築物等	5,677千円	－千円
計	5,677	－

※3 契約変更に伴う見込損失戻入益の内容は次のとおりであります。

契約変更に伴う見込損失戻入益は、撤退予定店舗の契約内容を変更し、差入保証金が返還されたことに伴い、店舗閉鎖時に生じると見込まれていた損失を戻し入れたものであります。

※4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
撤去費用	4,391千円	－千円
計	4,391	－

※5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

東日本大震災により被災した資産の回復費用等であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
店舗修繕費	11,228千円	－千円
見舞金	2,500千円	－千円
計	13,728	－

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,449,168	－	－	1,449,168
合計	1,449,168	－	－	1,449,168
自己株式				
普通株式(注)	3,192	112	－	3,304
合計	3,192	112	－	3,304

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加112株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,379	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,375	利益剰余金	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,449,168	—	—	1,449,168
合計	1,449,168	—	—	1,449,168
自己株式				
普通株式（注）	3,304	84	—	3,388
合計	3,304	84	—	3,388

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,375	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,373	利益剰余金	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成23年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 507,052千円	現金及び預金勘定 561,621千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△307,001千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△307,000千円</u>
現金及び現金同等物 200,051千円	現金及び現金同等物 254,621千円

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10,152千円	11,359千円
未払水道光熱費	17,958	18,493
未払事業税	3,097	2,974
退職給付引当金	37,421	35,350
役員退職慰労引当金	55,171	49,566
貸倒引当金	18,437	17,344
ポイント引当金	2,350	3,118
災害損失引当金	4,387	—
有形固定資産	185,267	154,462
資産除去債務	47,392	42,217
繰越欠損金	117,658	45,149
その他有価証券評価差額金	1,179	—
その他	14,519	8,837
繰延税金資産小計	514,995	388,874
評価性引当額	△160,350	△136,419
繰延税金資産計	354,644	252,455
繰延税金負債		
資産除去債務	18,175	14,913
差入保証金	6,203	5,498
繰延税金負債計	24,379	20,411

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	当事業年度について	40.44%
(調整)	は、税引前当期純損失	
住民税均等割	を計上しているため、	19.74
交際費等永久に損金に算入されない項目	記載を省略しております。	0.29
評価性引当額の増減		△2.15
未払法人税等の取崩額		△1.81
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		9.49
その他		△0.90
税効果会計適用後の法人税等の負担率		65.09

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,522千円減少し、法人税等調整額は19,522千円増加しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社はファミリーレストラン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	953円28銭	974円16銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△43円79銭	49円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△63,311	71,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△) (千円)	△63,311	71,783
普通株式の期中平均株式数(株)	1,445,921	1,445,825

(重要な後発事象)

該当事項はありません

(注記の省略)

金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、リース会計に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産につきましては、該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (2) 食材等仕入の実績

第30期及び第31期の食材等仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
肉 類	1,025,723	43.8	1,006,358	45.0
米 穀 類	218,440	9.3	198,395	8.9
ド リ ン ク 類	220,455	9.4	230,245	10.3
青 果 類	130,321	5.6	132,664	5.9
そ の 他	745,994	31.9	666,705	29.9
計	2,340,934	100.0	2,234,369	100.0

(注) 1 金額は仕入価額によって表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

### (4) 販売実績

第30期及び第31期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

事業部門	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
ファミリーレストラン部門	7,229,684	98.0	7,109,114	98.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 収容能力及び収容実績

地 域	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
	客席数	構成比	来店客数	構成比	客席数	構成比	来店客数	構成比
	席	%	千人	%	席	%	千人	%
栃 木 県	1,381	24.0	1,766	24.8	1,381	24.2	1,731	25.2
群 馬 県	944	16.4	1,283	18.0	944	16.5	1,256	18.3
埼 玉 県	1,618	28.2	2,096	29.4	1,618	28.4	2,022	29.5
茨 城 県	1,252	21.8	1,298	18.2	1,252	21.9	1,268	18.5
千 葉 県	550	9.6	687	9.6	511	9.0	583	8.5
合 計	5,745	100.0	7,131	100.0	5,706	100.0	6,863	100.0

(注) 客席数は、各店舗座席数に営業日数を乗じて日割計算をしております。

(6) 地域別販売実績

地 域	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	販売高	構成比	販売高	構成比
	千円	%	千円	%
栃 木 県	1,818,744	25.2	1,824,077	25.7
群 馬 県	1,267,344	17.5	1,267,416	17.8
埼 玉 県	2,059,689	28.5	2,027,038	28.5
茨 城 県	1,401,214	19.4	1,401,072	19.7
千 葉 県	682,692	9.4	589,509	8.3
合 計	7,229,684	100.0	7,109,114	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示すべき事項が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。